

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	17,826,182	5,933,489	0	23,759,671
資産取得資金積立金	42,000,000	10,000,000	0	52,000,000
小計	265,826,182	15,933,489	0	281,759,671
合計	265,936,182	15,933,489	0	281,869,671

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	23,759,671	(0)	(0)	(23,759,671)
資産取得資金積立金	52,000,000	(0)	(52,000,000)	(0)
小計	281,759,671	(0)	(52,000,000)	(229,759,671)
合計	281,869,671	(110,000)	(52,000,000)	(229,759,671)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである、

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	164,487,874	106,394,883	58,092,991
建物付属設備	5,325,561	3,813,160	1,512,401
構築物	6,193,315	5,801,342	391,973
車両運搬具	87,608,026	62,276,702	25,331,324
備品	59,435,448	39,107,804	20,327,644
合計	323,050,224	217,393,891	105,656,333

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである、

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーポラル社債	56,000,000	54,700,800	△ 1,299,200
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	50,330,000	330,000
ダイワ#14352債	80,000,000	79,008,000	△ 992,000
合計	186,000,000	184,038,800	△ 1,961,200

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	18,200,000	18,200,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,826,182	5,933,489	0	0	23,759,671